

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

		整理番号	1250
事業名	西淡地区公民館活動交付金	予算科目	会計 一般会計・1 款 教育費・10款 項 社会教育費・5項 目 公民館費・2目
担当部課名	教育部 生涯学習文化振興課		
電話	0799 - 37 - 3020		
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	社会教育法 南あわじ市補助金等交付規則
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり 知恵あふれ 郷土愛が満ちるまちづくり	
	まちづくりの目標	情熱と生きる喜びあふれるまち【生きがい】	
	施策目標	仲間との絆を深め、情緒やセンスを磨く、芸術文化活動・スポーツ活動を盛んにする	
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託 <input type="checkbox"/> 負担金補助 <input type="checkbox"/>

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 西淡地区の市民(対象人数:平成22年3月末現在)		対象人数(人) 11,400	
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 西淡地域の住民を対象に、生活に即した教育、学術、文化及びレクリエーションに関する各種の事業を行い、以て住民の教養の向上、健康の増進、文化の振興、社会福祉の増進を図る。			
		(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 活動地域・・・西淡地区の7地区公民館(松帆、湊、津井、丸山、阿那賀、伊加利、西淡志知) 事業内容 ア、各種講座の運営(書道・将棋・パソコン・だんじり唄・大正琴・生け花・陶芸・カラオケ・ヨガ・雑俳・卓球・グランドゴルフ等) イ、各種イベントの開催(人権研修・国際交流の集い・クリスマス会・防犯教室・新春書き初め・だんじりまつり・写真展・住民体育大会・ソフトボール大会・三世代交流ゲートボール大会・グラウンドゴルフ大会・バレーボール大会・地域を歩こう会等)			
	背景	g それぞれの地区の住民ニーズを調査し、西淡公民館や他の地区公民館からの情報を加えての検討により、事業内容を精査している。			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )			
	事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし			
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 地域の活性化のために継続が必要な施策				

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	地区公民館利用者数					指標単位 人
	指標説明 (指標算出 方法等)	地区公民館7館の年間利用者数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値	138,000	138,000	138,000	138,000	138,000	
	実績値	89,613	87,514	96,947			
	達成度(%)	64.9	63.4	70.3	-	-	
	目標値設定 の考え方	全西淡地域住民が毎月1回の公民館利用をすとして、年間利用者数(地域人口11,500人×12ヶ月)					
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費(千円)	1,260	1,260	1,260	1,470	1,470	
	地区公民館活動交付金	1,260	1,260	1,260	1,470	1,470	
	財源(千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	1,260	1,260	1,260	1,470	1,470	
	人件費(正規職員)[B](千円)	90	84	85	85	0	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	28.2	28.2	
	事業量1(事業に要した日数)	3	3	3	3		
事業量2(事業に要した人数)	1	1	1	1			
年間経費([A]+[B])	1,350	1,344	1,345	1,555	1,470		
「目的」対象人数1人当り経費(円)	118.4	117.9	117.9	136.4	128.9		
経費に関する 補足説明	1 地区公民館当り180千円の交付金 平成22年度から、別途補助していた各地区公民館祭り補助金(30千円×7地区)を合わせて交付する。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	64.9	63.4	70.3	-	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 活動に地域差があり、すべての地区公民館に積極的な活動が出来ているとは限らないが、地区住民の学習意欲や地域の一体感形成のための交付金であり、本事業の基本的な目的は達成している。						自己評価 (5点評価)	3
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 活動に地域差があり、すべての地区公民館が積極的な活動が出来ているとは限らないが、地区住民の学習意欲や地域の一体感形成のための交付金であり、本事業は有効である。						自己評価 (5点評価)	4
			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
効率性	事業単価	円	118.4	117.9	117.9	136.4	128.9	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 地区公民館活動維持のための必要な交付金であるが、地域での特別な行事があるときは、住民からの自己負担徴収に拠っている。						自己評価 (5点評価)	4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低				
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 地区公民館は、地域住民の一番身近な交流施設であり、良好な地域コミュニティ形成を図るうえからも地域活動への助成継続は必要である。						自己評価 (5点評価)	4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析							
	<p>地区公民館活動は、地域から推薦のあった公民館長に活動を委嘱している。公民館長は、地域を一番理解している人材であり、その企画力・行動力を持って公民館活動を牽引している。</p> <p>交付金は、館長が地域の公民館活動構成団体(自治会・老人クラブ等)と協議しながら有効な活用を図っており、今後も地区住民の交流の活発化のためにも必要である。</p> <p>但し、交付額については他地域(三原・南淡地域)との違いがあるので、管理運営委託料も含めた中で、明確な基準作りが必要である。</p>						<p>評価グラフ</p>	

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input checked="" type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>西淡地域の各地区公民館（7館）が、それぞれに特徴をもった各種講座やイベントを効率的に実施できるように、現状の地区活動交付金に加え、地区公民館祭り補助金も含めて交付する。</p>	<p>現状維持としているが、管理運営委託料について一律に同額を交付するのではなく、今後は活動の実状に合わせて、交付金の拡充を図る必要がある。</p>
（現状維持以外の改善方法）		<p>公民館に付随するグラウンド3箇所と体育館4箇所（松帆地区公民館も含む）については、公民館管理経費とは切り離して算定した上で、市内統一した管理経費の基準を策定する。</p> <p>また、活動交付金と管理経費を分けた上で、公民館活動に対する交付金の市内統一の算定基準を作成する必要がある。</p>
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
（現状維持以外の改善方法）		<p>市内全部の地区公民館の管理経費算出基準と活動交付金の交付基準が統一されることで、公民館における地域格差の少ない住民サービスの提供が行えるようになる。</p> <p>また、スポーツクラブ21や県民交流広場事業の実施に伴って活発化した地域の社会教育事業について、今後も継続して実施できる可能性を残せる。</p>
（現状維持の場合も記入）	<p>仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)</p> <p>行政合併による各種事業の統合などで発生するスケールメリットとは別に、広域化した市域のそれぞれの地域が独自に活動し、地域の活性化を図るためには、地区公民館の存在は必ず必要であり、地区公民館活動の廃止は、長年培ってきた良好な地域コミュニティの崩壊に繋がるものであり、地方自治の根幹に係わることであり、行政として、事業中止など考えられない。</p>	